PRESS RELEASE

ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社



2017年7月28日

報道関係者各位

ロバート・ウォルターズ、第2四半期の採用動向を発表

6月 有効求人倍率を受けてコメント

- AI・IoT 実用化のビジネスを支えるバイリンガル人材数が需要に対して圧倒的に足りない
- 技術職ではインド・中国などからの外国人人材(高度人材)活用が更に広まる
- ニッポンの製造業に売り込む海外勢を中心に英語に堪能な技術・営業人材の採用が活況

日本語・英語のバイリンガル人材登録者数では世界髄一を誇る人材紹介会社のロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:デイビッド・スワン)は、7月28日、厚生労働省の一般職業紹介状況(6月分)公表を受けて、当社が取り扱う日系グローバル企業・外資系企業の採用動向を発表しました。

厚生労働省が本日公表した 6 月の有効求人倍率は 1.51 倍と 43 年 4 ヵ月年ぶりの高さを記録しました。 2017 年度第 2 四半期(4 月 1 日~6 月 30 日)も広範な職種での人手不足が続きましたが、グローバル化と IoT・AI 実用化の進展を受けて専門的な技術・経験を有するバイリンガル人材を巡る人材獲得競争が激化しています。

ロバート・ウォルターズ・ジャパン代表取締役社長のデイビッド・スワンは次のように述べています。「外資系企業・日系グローバル企業各社が AI・IoT 技術の実用化でビジネスを加速させるなか、足元では実用化と売り込みを担えるエンジニア・営業職が、それを国内・海外に売り込む営業職(海外事業部含む)を担えるバイリンガルスペシャリストが圧倒的に不足しています。機電エンジニア、IT 系エンジニアの人材不足が顕在化して久しいですが、自動運転技術のシステム設計を担うソフトウェアエンジニア、ビッグデータを扱うデータアーキテクト、フィンテックエンジニアなど技術職で特に需要を伸ばしています。こうした成長分野では増員も目立っており、増員時の採用単位も従来より大きくなっています。また技術職ではインド・中国などからの外国人人材(高度人材)活用の動きもこれまで以上に広まっています。工場自動化(FA)の国内需要増を受け、インダストリーIoT(IIoT)・産業用ネットワークシステムの工業用先進技術分野への外資系企業の相次ぐ市場参入、半導体用の電子部品・チップ分野の急速な需要増など製造・輸出大国ニッポンの製造業に向けた売り込みを狙う海外勢を中心に英語に堪能な技術・営業人材の採用が活況を呈しています。」

PRESS RELEASE

ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社



「当社は東京・大阪それぞれに事業拠点を置いていますが、製造業では日系企業の海外事業部・海外営業部の増員と競争力強化を目的としたバイリンガル人材の採用件数が関東・東海・関西ともに伸びています。またカジノ・IR 誘致、東京オリンピック、大阪万博の話題もあるなか、インバウンドの好調と相次ぐホテル・小売店舗の新設を受けて首都圏・地方都市ともに販売員・ホスピタリティ関連職のバイリンガル人材需要が高まっています」

「金融分野では特に投資信託・投資顧問などを含むアセットマネージメント分野のビジネス好調を受けて、営業職の増員が目立っており、職位を引き上げてでも採用する動きも広まりつつあります。証券会社・投資銀行のビジネス不調を理由に比較的業績の好調なアセットマネージメント分野を優先して応募する転職希望者が目立ち、この機に優秀な若手層の囲い込みに成功している会社が多く見られます」

スワンは次のように続けています。「外資系企業・日系企業ともにグローバル化の流れを受けて競争力強化の動きが進んでいます。少子高齢化などによる人材不足は加速していますが、英語・日本語の両言語に堪能で特定の専門性を備えたバイリンガル人材の需要は高止まりの状況が続いています。このスキルセットを持ち合わせた人材の供給が需要に満たないことから給与水準も増加は下半期も続いています。」

ロバート・ウォルターズについて(http://www.robertwalters.co.jp)

ロバート・ウォルターズは 1985 年に英国・ロンドンで設立され、世界 28 カ国の主要都市に拠点を持つ、スペシャリストのためのグローバル人材紹介会社です。ロバート・ウォルターズ・ジャパンは同社の日本オフィスで、バイリンガル人材に特化しています。2000 年に東京オフィスを、2007 年には大阪オフィスを開設。グローバル企業、日系企業ともに世界有数のトップ企業から新規参入企業、中小企業に至るまで、多岐に渡る業種・職種、正社員および派遣・契約社員と幅広い採用ニーズに応えた人材紹介をおこなっています。ラグビー日本代表のオフィシャルスポンサー、各種 NPO の支援など、日本社会への貢献にも積極的に取り組んでいます。